

(2)財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

・投資有価証券

原則として取得原価によって評価する。ただし取得原価と額面価額の差額を償還期日まで定額法により償却。評価方法は移動平均法による。

(2)固定資産の減価償却の方法

・什器備品

定率法による減価償却を実施している。

(3)引当金の計上基準

・退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職要支給額に基づいて計算した退職給付債務の額を計上している。

・賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

単位:円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,498,198,600	1,500,737,950	1,500,077,050	1,498,859,500
基本財産定期預金	45,201,400		660,900	44,540,500
小計	1,543,400,000	1,500,737,950	1,500,737,950	1,543,400,000
特定資産				
退職給付債務引当資産	22,171,990	5,193,152	7,456,520	19,908,622
賞与引当資産	3,890,833	3,253,550	3,890,833	3,253,550
小計	26,062,823	8,446,702	11,347,353	23,162,172
合計	1,569,462,823	1,509,184,652	1,512,085,303	1,566,562,172

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

単位:円

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,498,859,500	1,498,859,500	—	—
基本財産定期預金	44,540,500	44,540,500	—	—
小計	1,543,400,000	1,543,400,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	19,908,622	—	—	19,908,622
賞与引当資産	3,253,550	—	—	3,253,550
小計	23,162,172	—	—	23,162,172
合計	1,566,562,172	1,543,400,000	—	23,162,172

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

単位:円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,171,807	6,555,300	616,507

5. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

単位:円

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損(△)益
国債	1,498,859,500	1,538,708,800	39,849,300

6. 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次の通りである。

単位:円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付債務引当金	22,171,990	5,193,152	7,456,520	19,908,622
賞与引当金	3,253,550	3,378,169	3,253,550	3,378,169

当期減少額は全額目的使用